

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第67期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社エスラインギフ

【英訳名】 S LINE GIFU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 嘉彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 博三

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 博三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	35,519,006	34,783,692	34,480,711	36,160,260	38,003,115
経常利益 (千円)	729,141	736,492	775,002	948,059	956,088
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	282,377	415,230	521,788	434,359	1,640,714
純資産額 (千円)	13,703,976	13,930,895	14,660,340	15,101,440	13,772,855
総資産額 (千円)	30,600,071	29,209,795	29,335,458	30,308,099	30,316,202
1株当たり純資産額 (円)	630.02	644.10	683.73	704.41	642.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.91	18.89	23.87	19.92	76.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.21	16.42			
自己資本比率 (%)	44.8	47.7	50.0	49.8	45.4
自己資本利益率 (%)	2.08	3.00	3.64	2.91	11.36
株価収益率 (倍)	21.68	9.37	9.21	13.05	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016,917	1,618,826	1,803,792	1,818,568	1,657,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,739	790,267	499,906	1,462,795	1,332,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,052	1,578,523	1,163,004	200,673	655,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,045,022	2,295,057	2,435,939	2,591,037	2,260,936
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,367 (1,072)	2,324 (1,114)	2,270 (1,153)	2,236 (1,205)	2,281 (1,162)

- (注) 1 第66期までの「営業収益」には一部連結子会社の消費税等の税込み経理処理を除き、消費税等は含まれておりません。また、第67期からの「営業収益」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第65期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第67期の「株価収益率」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (千円)	23,073,251	23,185,244	23,241,922	23,760,930	24,846,019
経常利益 (千円)	37,336	7,938	173,948	232,788	221,959
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	21,310	69,338	147,924	256,607	1,480,601
資本金 (千円)	1,938,526	1,938,526	1,938,526	1,938,526	1,938,526
発行済株式総数 (株)	21,753,993	21,753,993	21,753,993	21,753,993	21,753,993
純資産額 (千円)	9,564,970	9,458,353	9,786,391	10,004,354	8,745,774
総資産額 (千円)	22,536,283	21,187,930	20,755,901	21,669,524	21,847,989
1株当たり純資産額 (円)	439.73	437.47	456.62	466.88	408.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	0.97	3.19	6.85	11.97	69.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.15			
自己資本比率 (%)	42.4	44.6	47.1	46.2	40.0
自己資本利益率 (%)	0.22	0.72	1.53	2.59	15.79
株価収益率 (倍)	288.65	55.48	32.11	21.72	
配当性向 (%)	309.27	94.04	43.79	25.06	
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,331 (538)	1,284 (608)	1,239 (610)	1,231 (591)	1,242 (600)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、転換社債の潜在株式を調整した計算結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、第65期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。更に、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第64期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第67期の「株価収益率」および「配当性向」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和22年 3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町 3 丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。

昭和23年 8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。

昭和24年 9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。

昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。

- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社(現株式会社エスライン各務原 連結子会社)系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社(現株式会社エスラインヒダ 連結子会社)系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社(現株式会社エスライン羽島 連結子会社)系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社(現株式会社エスラインミノ 連結子会社)系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社(現株式会社エスライン郡上 連結子会社)系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社(現株式会社エスライン九州 連結子会社)系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を現在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転する。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送(連結子会社)を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮(現株式会社スリーエス物流 連結子会社)を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田(現株式会社スワロー物流東京 連結子会社)を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。

3 【事業の内容】

有価証券報告書提出会社(以下当社という。)の企業グループは、子会社23社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、当社および連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは保険代理業を㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社の事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を当社と連結子会社㈱エスライン九州、同㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結会社ならびに連結子会社㈱スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、当社が岐阜県、静岡県および神奈川県で営み、連結子会社㈱エスライン羽島、同㈱エスラインミノが岐阜県で営んでおります。

・自動車整備事業

当社の自動車整備工場(運輸局指定工場)を活かして、当社が自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県において営んでおります。

・情報処理サービス業

当社の情報処理システムを利用して、当社が物流関係の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

当社と連結子会社㈱エスライン九州および他の連結子会社6社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

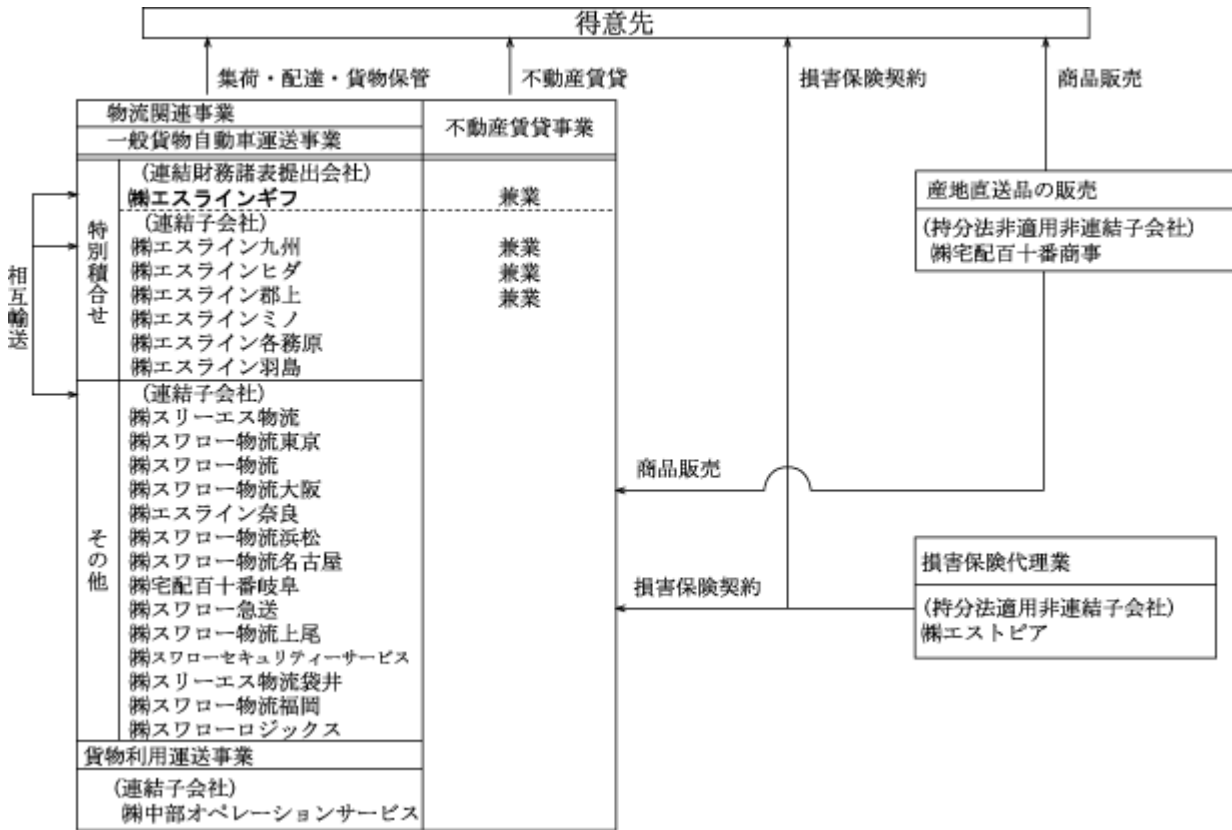
当社が旅客自動車運送事業を営み、㈱宅配百十番商事は当社の物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、当社と連結子会社㈱エスライン九州および他の一部連結子会社は、事業所等の一部を賃貸(不動産賃貸事業を除く。)を行っております。

(2) 不動産賃貸事業

当社および一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80,000	物流関連事業	87.41
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55,000	物流関連事業	71.67
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	東京都江東区	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県西春日井郡春日町	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スリーエス物流袋井	静岡県袋井市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10,000	物流関連事業	56.47 (2.35)
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	61.41
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10,000	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)	当社職員 (名)				
(連結子会社)						
(株)エスライン九州	2	2	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸	債務保証
(株)エスラインヒダ	2	2	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸借	債務保証
(株)スリーエス物流	4	1	融資	備車	営業所賃貸	債務保証
(株)スワロー物流	2	2	なし	備車	なし	なし
(株)スワロー物流東京	2	2	なし	備車	営業所賃貸	なし
(株)スワロー物流大阪	2	2	融資	備車	営業所賃貸	なし
(株)エスライン奈良	2	2	なし	備車	なし	なし
(株)宅配百十番岐阜	2	2	なし	備車	営業所賃借	なし
(株)スワロー物流浜松	2	2	なし	備車	営業所賃貸	なし
(株)スワロー物流名古屋	2	1	なし	備車	営業所賃貸借	なし
(株)スリーエス物流袋井	2	1	なし	なし	なし	なし
(株)中部オペレーションサービス	2	2	なし	なし	なし	なし
(株)エスライン郡上	1		なし	中継輸送・備車	なし	なし
(株)エスラインミノ	2	1	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸	債務保証
(株)スワロー急送	2	2	なし	備車	なし	なし
(株)エスライン各務原	4		なし	中継輸送・備車	営業所用地賃借	債務保証
(株)エスライン羽島	2	1	なし	中継輸送・備車	なし	なし
(株)スワロー物流上尾	1	3	なし	備車	なし	なし
(株)スワローセキュリティーサービス	2	2	なし	備車	なし	支払承諾
(株)スワロー物流福岡	3	1	なし	備車	営業所賃貸	なし
(株)スワローロジックス	2	2	なし	備車	営業所賃貸	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)スリーエス物流については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

営業収益 4,846,595千円、 経常利益 133,597千円、 当期純利益 130,778千円、

純資産額 1,458,215千円、 総資産額 2,269,144千円

6 (株)中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

区分	事業の種類別セグメントの名称			合計
	物流関連事業	不動産賃貸事業	全社(共通)	
従業員数(名)	2,228 (1,152)	()	53 (10)	2,281 (1,162)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,242 (600)	40.8	16.4	4,411

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 平均年間給与(税込)は、基準外手当および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は各企業内において単一組織として運営され、組合数は4組合が組織されております。
組合員数は平成18年3月31日現在1,399名であります。

なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増と設備投資や個人消費も拡大するなど、景気は回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰や公的負担の増加など、今後の経済活動への不安定要因も現れてまいりました。

物流業界におきましては、トラックの主力燃料である軽油価格の大幅上昇が続く一方で、国内総輸送物量が伸び悩み、物量拡大を目指した同業者間の厳しい競争により、軽油価格上昇分の運賃転嫁すら進まず、厳しい環境下にありました。（輸送物量については前年同期比1.5%増加 当社単独ベース）

こうした状況下にあって当社グループは『お客様が一番』の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその関連業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し荷主獲得と新規業務の獲得に努めました。

本体を主力とした、特別積合せ事業では、一昨年より展開しております大手家電量販店の保管・配送・設置業務のエリア拡大、また区域業務の拡大、さらに岐阜地区における通学バスの運行を主体とした旅客輸送部門の拡大、昨年10月に完成した有料老人ホームへの建物賃貸事業の開始などにより業績の確保に努めました。

一方、グループ各社におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアへのルート配送業務など、得意としております物流加工業務や薬品・食品の専門輸送の分野で、業容拡大と新規得意先の獲得に力を注ぎました。

その他では、一部車両へのデジタルタコグラフの設置とそのデータの活用により環境面、省エネ運転、安全運転への取り組み強化を図るとともに、その得られたデータを作業効率面でも活用し作業の効率化に努め、経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における連結営業収益は 380億03百万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益は 8億67百万円（前年同期比 0.6%増）、経常利益は 9億56百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。また当期純損失につきましては減損損失、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金繰入額、土地・建物売却損、建物耐火被覆材取替損の計上および税効果会計に伴う法人税等調整額などで16億40百万円（前年は当期純利益 4億34百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、物流関連事業の売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントの90%超の割合を占めることになっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

す。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多量に使用しており、省エネ運転の推進と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでおりますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、また想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、更なる発展とグループの総合力を高め、より一層の企業基盤の安定化を図ることを目的として、平成18年5月26日開催の当社取締役会において、当社の輸送事業その他営業の全部を新たに新設する会社に継承させ、当社は純粋持株会社体制に移行することを企図した新設分割計画を決議し、平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において承認可決されました。

なお、当該新設分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の連結資産合計は 303億16百万円（前連結会計年度末 303億08百万円）となり、前連結会計年度末比 8 百万円増加いたしました。

また、連結負債合計は 158億31百万円（前連結会計年度末 142億92百万円）となり、前連結会計年度末比15億38百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が12億67百万円増加したことによるものであります。

連結資本合計は 137億72百万円（前連結会計年度末 151億01百万円）となり、前連結会計年度末比13億28百万円減少しております。主な要因は、16億40百万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前年度末より 3 億30百万円資金が減少し、当年度末の資金は22億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億57百万円の収入となり前年度より 1 億60百万円収入が減少しております。主な要因は、営業債権債務の増減による純収入が 1 億59百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億32百万円の支出となり前年度より 1 億30百万円支出が減少しております。主な要因は、定期預金の解約による純収入が87百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億55百万円の支出となり前期より 4 億54百万円支出が増加しております。主な要因は、前年度より有利子負債が 5 億83百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期
自己資本比率	4 9 . 8 %	4 5 . 4 %
時価ベースの自己資本比率	1 8 . 4 %	2 3 . 8 %

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、その中でも、特別積合せ事業を営んでおります当社を含めた連結会社全体の業績は、物流加工、保管業務の拡大などの営業努力により5.1%増収となりました。

また費用面におきましては、備車費が前期比8.7%増加、原油価格高騰に伴い燃料費が前期比 15.3%増加など営業費全体で5.2%費用が増加したため、営業利益および経常利益において微増益となりました。

以上の結果を受けて当連結会計年度の経営成績は連結売上高380億03百万円（前年同期比5.1%増）、連結営業利益 8 億67百万円（前年同期比0.6%増）、連結経常利益 9 億56百万円（前年同期比0.8%増）となり増収増益となりました。また、連結当期純利益は減損損失等の特別損失の計上および税効果会計に伴う法人税等調整額の増加によ

り16億40百万円の当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、14億68百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

A．物流関連事業

物流関連事業の主な設備投資の内訳は、連結子会社が建設した倉庫が2億58百万円、貨物輸送のための代替による車両購入6億26百万円であります。

B．不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、昨年度より建設しておりました神戸市兵庫区にあります神戸三川口の介護付有料老人ホーム3億63百万円、その他の不動産賃貸事業17百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び	機械装置 及び	土地	その他	合計	

			構築物	運搬具	(面積㎡)			
本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)		事務所	45,936	192	13,686 (3,589.51)	2,322	62,137	79 (11)
営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	526,817	144,690	64,131 (16,952.28)	5,597	741,236	45 (18)
修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	30,063	4,103	36,780 (9,778.76)	271	71,218	29 (2)
東京支店 (東京都江東区)	物流関連事業	荷扱所	760,367	65,578	1,948,804 (9,716.70)	7,845	2,782,597	80 (28)
名古屋支店 (愛知県西春日郡 春日町)	物流関連事業	荷扱所	124,363	56,156	55,728 (21,474.45) [2,893.50]	722	236,970	68 (25)
岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	15,636	114,362	189,041 (27,474.69) [1,027.98]	1,463	320,503	97 (39)
城東支店 (大阪市城東区)	物流関連事業	荷扱所	228,751	65,064	19,086 (7,004.68)	1,843	314,746	71 (21)
福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	167,973	42,813	446,382 (9,726.58)	612	657,781	45 (22)
神戸三川口 (神戸市兵庫区)	不動産賃貸事業	介護付 有料老人 ホーム	552,965		32,835 (1,175.12) [1,175.12]	46,265	632,066	

- (注) 1 その他の内訳は工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地の面積のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン 九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事 業	荷扱所	113,965	13,240	595,744 (5,457.31)	80	723,029	45 (13)
(株)エスライン 郡上	本社及び 営業所 (岐阜県 郡上市)	物流関連事 業	荷扱所	107,069	20,469		1,522	129,060	29 (18)
(株)エスライン 各務原	本社及び 営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事 業	荷扱所	25,057	39,179	727 (4,645.00)	1,126	66,089	43 (27)
(株)エスライン 羽島	本社及び 営業所 (岐阜県 羽島市)	物流関連事 業	荷扱所	147,292	3,168	43,034 (4,264.44)	542	194,036	41 (9)
(株)エスライン 奈良	本社及び 営業所 (奈良県 天理市)	物流関連事 業	荷扱所	139,939	4,661		361	144,962	93 (5)

- (注) 1 その他の内訳は工具器具備品であります。
 2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
 3 土地のうち「 」は、他から賃借しているものであります。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、主な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	機械装置 及び 運搬具 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃料 又は リース料 (千円)
所沢支店 (埼玉県入間郡三芳町)	物流関連事業	荷扱所	24 (4)		9,055.29	111,006
本社電算センター (岐阜県羽島郡岐南町)	物流関連事業	電子計算機及び 同環境設備一式				88,002 (191,662)
各支店 (岐阜県羽島郡岐南町他)	物流関連事業	営業車		164		144,642 (420,299)

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
 2 年間賃料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の 内容	従業員数 (名)	台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃貸料 又は リース料 (千円)
㈱スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	96 (83)		17,310.13	98,863
	木曾川センター (愛知県葉栗郡 木曾川町)	物流関連事業	荷扱所	()		14,203.33 [14,203.33]	115,030
㈱エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	57 (19)		1,059.30	6,600
㈱スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事業	荷扱所	28 (13)		2,531.13	14,880
㈱スワロー物流 東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事業	荷扱所	9 (9)		1,439.49	12,625
㈱スワロー物流 浜松	本社及び営業所 (静岡県浜松市)	物流関連事業	営業車		37		20,800 (47,568)

(注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。

2 土地の面積のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。

3 年間賃料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

各セグメントの事業活動に重要な影響を与える設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	21,753,993	21,753,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日(注)	249	21,753		1,938,526		2,812,961

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成14年3月31日	利益による自己株式の買入消却による減少 (自平成13年9月7日 至 平成14年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	81	1		975	1,073	
所有株式数(単元)		6,520	18	6,200	2		8,835	21,575	178,993
所有株式数の割合(%)		30.22	0.08	28.74	0.01		40.95	100.00	

(注)自己株式330,582株は、「個人その他」に330単元、「単元未満株式の状況」に582株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。また「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.16
エスラインギフ従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	1,124	5.17
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	1,057	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,053	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,027	4.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	841	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	767	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	573	2.63
井戸 孝	岐阜県岐阜市	431	1.98
計		10,449	48.03

(注)株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって、株式会社東京三菱銀行と合併して株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,245,000	21,245	
単元未満株式	普通株式 178,993		
発行済株式総数	21,753,993		
総株主の議決権		21,245	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	330,000		330,000	1.51
計		330,000		330,000	1.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識し、株主資本の充実と長期的な安定収益力の向上に努力を致します。

利益配当金につきましては、当社をとりまく経営環境がますます厳しい状況にあるため、更なる企業体質の充実強化と今後の事業展開等を勘案し、安定した経営基盤の確立に努めるとともに、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本に、株主の皆様の期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績を踏まえ期末配当金として一株につき3円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化に努めたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	331	295	220	310	400
最低(円)	231	170	174	200	250

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	300	310	398	400	395	340
最低(円)	278	286	302	356	325	327

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 軍 治	昭和3年7月9日生	昭和22年7月 当社入社 昭和31年3月 当社計算課長 昭和33年3月 当社取締役社長(代表取締役) 昭和47年4月 (株)エスラインヒダ取締役会長就任(現) 昭和57年3月 (株)エスライン九州取締役会長就任(現) 昭和63年11月 当社取締役会長就任(代表取締役)(現)	91
取締役社長 (代表取締役)		山口 嘉 彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年2月 当社労務課長 昭和63年11月 当社取締役労務課長 平成元年3月 (株)エスライン各務原常務取締役 平成2年2月 当社取締役人事部次長 平成4年2月 当社取締役人事部長 平成6年2月 当社常務取締役東京本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 平成17年6月 当社取締役社長就任(代表取締役)(現)	133
取締役 常任顧問		笠井 清 春	昭和16年12月5日生	昭和40年12月 当社入社 昭和59年3月 当社業務部長 昭和59年11月 当社取締役営業部長 昭和63年11月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役営業本部長 平成10年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 当社取締役常任顧問就任(現)	314
取締役相談役	グループ担当	堀江 幸 雄	昭和7年1月1日生	昭和29年4月 当社入社 昭和46年3月 当社調査課長 昭和47年4月 当社監査役 昭和52年11月 当社取締役 昭和54年2月 当社取締役総務部長 昭和58年2月 当社取締役営業部長 昭和59年11月 当社常務取締役 昭和63年11月 当社専務取締役 平成6年6月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社取締役常任顧問グループ統括 平成14年3月 当社取締役相談役グループ担当就任(現) 平成16年2月 (株)エスラインミノ取締役社長就任(現)	186
専務取締役	総務部門担当	村瀬 博 三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年3月 当社電算部次長 昭和59年11月 当社取締役電算部次長 昭和61年9月 当社取締役電算部長 昭和63年2月 当社取締役人事部長兼電算部長 平成2年2月 当社取締役人事部長兼経営企画部長 平成2年6月 当社常務取締役人事・経営企画担当 平成10年6月 当社専務取締役総務部門担当就任(現)	413

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	輸送・ 品質保証・環境 ・物流事業担当	辻 上 忠 範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成元年1月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社取締役営業部長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証・ 物流事業担当 当社常務取締役輸送・品質保証・ 環境・物流事業担当就任(現)	10
常務取締役	営業担当	桑 原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 平成8年2月 平成8年6月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役営業部長兼品質保証部 長 当社常務取締役営業・品質保証担 当 当社常務取締役営業担当就任(現)	11
取締役	流通事業部長	中 村 五 郎	昭和20年8月18日生	昭和43年3月 平成3年2月 平成4年6月 平成8年2月 平成10年2月 平成11年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社取締役東日本事業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼品質保証部 長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役西部担当営業部長 当社取締役流通事業部長 当社取締役流通事業部長兼品質保 証部長 当社取締役流通事業部長就任 (現)	11
取締役	電算センター 部長	白 木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成12年3月 平成14年3月	当社入社 当社電算センター部長 当社取締役電算センター部長 当社取締役営業開発兼電算センタ ー部長 当社取締役電算センター部長就任 (現)	35
取締役		岡 部 武 廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 平成5年2月 平成5年5月 平成8年5月 平成17年6月	当社入社 (株)エスライン各務原出向 (株)エスライン各務原常務取締役 (株)エスライン各務原取締役社長就 任(現) 当社取締役就任(現)	16
取締役		加 藤 孝 一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 昭和61年1月 昭和62年1月 昭和62年8月 平成8年5月 平成16年2月 平成17年6月	当社入社 当社大垣支店長 (株)宅配百十番一宮(現(株)スリーエ ス物流)出向 (株)宅配百十番一宮(現(株)スリーエ ス物流)取締役 (株)スリーエス物流常務取締役 (株)スリーエス物流取締役社長就任 (現) 当社取締役就任(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	京阪ブロック長 兼 城東支店長	吉川文男	昭和29年1月27日生	昭和47年3月 昭和63年2月 平成元年2月 平成6年2月 平成8年2月 平成13年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社摂津支店現業務課長 当社城東支店運行課長 当社今里支店長 当社西淀川支店長 当社西日本事業部運行課長 当社大阪ブロック長兼城東支店長 当社京阪ブロック長兼城東支店長 当社取締役京阪ブロック長兼城東支店長就任(現)	1
取締役	東京本部部长 兼 東京ブロック長	村瀬明治	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 昭和61年11月 平成元年2月 平成4年2月 平成6年2月 平成10年2月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社柏支店長 当社京浜支店長 当社深川支店長 当社東京北ブロック長兼川口支店長 当社東日本事業部長 当社東部担当営業部長兼東京支店長 当社東京本部部长 当社東京本部部长兼東京ブロック長 当社取締役東京本部部长兼東京ブロック長就任(現)	1
取締役	総務部部长	青木浩一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 昭和61年9月 平成10年2月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社総務課長 当社総務部次長 当社総務部部长 当社取締役総務部部长就任(現)	6
取締役	岐阜ブロック長 兼 岐阜支店長	堀江繁幸	昭和34年12月14日生	昭和60年5月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年2月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社岐阜西支店長 当社一宮支店長 当社関支店長 当社岐阜ブロック長兼岐阜支店長 当社取締役岐阜ブロック長兼岐阜支店長就任(現)	159
監査役 (常勤)		中原正二	昭和14年11月5日生	平成6年11月 平成7年9月 平成10年9月 平成13年10月 平成16年6月	当社入社 当社経営企画室課長 当社労務・企画部次長 当社労務・企画担当次長 当社常勤監査役就任(現)	10
監査役		井戸孝	昭和9年7月7日生	昭和33年4月 昭和46年3月 昭和47年4月 昭和52年11月 昭和53年3月 昭和56年8月 昭和59年11月 昭和63年11月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社労務課長 当社監査役 当社取締役 当社取締役岐阜支社長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役総務・経理担当 当社常勤監査役 当社監査役就任(現)	431

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		木方慶一	昭和23年8月6日生	平成10年9月 平成16年6月	㈱芋慶 代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	28
				昭和51年6月	日本養蜂㈱ 代表取締役(現)	

監査役		中村 正	昭和26年7月10日生	昭和54年5月 平成10年7月 平成17年6月	ハネックス㈱ 代表取締役(現) ㈱秋田屋本店 代表取締役社長 (現) 当社監査役就任(現)	
計						1,877

- (注) 1 監査役木方慶一および中村 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長山口嘉彦は、取締役会長山口軍治の長男であります。
- 3 監査役木方慶一は、取締役会長山口軍治の長女の配偶者であり、かつ取締役社長山口嘉彦の義兄であります。
- 4 取締役堀江繁幸は、取締役相談役堀江幸雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンス体制を以下により執行しております。

(1)会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について、経営方針の決定を行っております。

常務連絡会、常務会は毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

ブロック長会議は、業務の執行課題の発生に応じ随時開催し、各地域のブロック長からの報告とその指示を行っております。

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、また社内監査役は取締役会を始めとした社内各種会議に積極的に参加し、監査体制の充実を図り、監査を行っております。

監査機能

会社経営上の意思決定、執行の監査として平成18年3月31日現在、社外監査役3名、社内監査役2名の体制となっております。また、内部監査担当(1名)による支店等の監査を定期的に行い、社内監査役は都度報告を受け、毎月1回開催される監査役会にて、社外監査役に対し状況報告および協議内容について説明を行っております。なお、会社と社外監査役との間の人的関係は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、資金的関係又は取引、その他の利害関係について、出資関係を除きありません。会計監査人からは随時、必要に応じて状況報告および協議内容について説明を受けております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏、越山薫氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他2名であります。

コンプライアンス面では、コンプライアンス推進規程及びコンプライアンス実践の基準を定める「エスラインギフ社員行動基準」を制定し、コンプライアンス推進委員会を常勤役員・本社部次長以上で構成し、必要に応じ開催することとしております。

法律面のサポートとして、当社顧問弁護士に案件を説明し、専門的立場からの助言を受けております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については毎週1回開催される常務会において報告された、対処すべき事項を協議し適宜処置を行っております。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	13名	76,245千円
監査役に支払った報酬	6名	12,510千円
計		88,755千円

退職慰労金

取締役を支払った退職慰労金	2名	34,940千円
監査役を支払った退職慰労金	1名	400千円
計		35,340千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,982,679		2,602,956	
2 受取手形	1,8	689,965		649,329	
3 営業未収金		4,582,639		4,774,179	
4 たな卸資産		55,709		53,012	
5 繰延税金資産		161,171		145,305	
6 その他		411,951		560,946	
貸倒引当金		23,227		29,731	
流動資産合計		8,860,889	29.2	8,755,997	28.9
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	4	5,573,930		5,914,993	
(2) 機械装置及び運搬具		1,661,266		1,441,227	
(3) 土地	4	10,082,283		9,579,396	
(4) 建設仮勘定		320,607			
(5) その他		89,668		128,971	
有形固定資産合計		17,727,755	58.5	17,064,588	56.3
2 無形固定資産					
諸施設利用権		86,445		78,509	
無形固定資産合計		86,445	0.3	78,509	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,858,376		2,417,538	
(2) 差入保証金		1,232,262		1,200,317	
(3) 繰延税金資産		114,372		176,737	
(4) その他		499,345		685,541	
貸倒引当金		71,346		63,027	
投資その他の資産合計		3,633,009	12.0	4,417,107	14.6
固定資産合計		21,447,210	70.8	21,560,205	71.1
資産合計		30,308,099	100.0	30,316,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	8	436,385		456,648	
2 営業未払金		3,348,916		3,705,294	
3 短期借入金	4	2,416,625		2,110,000	
4 一年以内返済長期借入金	4	257,112		639,952	
5 一年以内償還社債		20,000		320,000	
6 未払法人税等		341,211		256,535	
7 未払消費税等		143,306		163,891	
8 未払費用		88,623		76,737	
9 繰延税金負債		562		3,243	
10 賞与引当金		224,045		223,831	
11 設備支払手形	8	177,386		174,857	
12 その他		484,490		508,237	
流動負債合計		7,938,665	26.2	8,639,229	28.5
固定負債					
1 社債		870,000		550,000	
2 長期借入金	4	1,007,776		367,824	
3 繰延税金負債		1,288,806		2,556,432	
4 退職給付引当金		2,888,935		2,958,578	
5 役員退職慰労引当金				175,099	
6 連結調整勘定		20,960		30,123	
7 その他		277,189		553,963	
固定負債合計		6,353,667	21.0	7,192,020	23.7
負債合計		14,292,333	47.2	15,831,250	52.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		914,325	3.0	712,096	2.4
(資本の部)					
資本金	5	1,938,526	6.4	1,938,526	6.4
資本剰余金		2,812,961	9.3	2,812,961	9.3
利益剰余金		10,033,312	33.1	8,321,027	27.4
その他有価証券評価差額金		382,713	1.2	767,712	2.5
自己株式	6	66,073	0.2	67,371	0.2
資本合計		15,101,440	49.8	13,772,855	45.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,308,099	100.0	30,316,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		36,160,260	100.0	38,003,115	100.0
営業原価	1	33,806,608	93.5	35,714,895	94.0
営業総利益		2,353,652	6.5	2,288,220	6.0
販売費及び一般管理費	1,2	1,491,127	4.1	1,420,627	3.7
営業利益		862,524	2.4	867,592	2.3
営業外収益					
1 受取利息		1,499		1,977	
2 受取配当金		17,855		19,093	
3 賃貸料収入		42,014		43,906	
4 連結調整勘定償却額		6,201		8,740	
5 持分法による投資利益		4,814		5,395	
6 その他		79,257	0.4	72,002	0.4
営業外費用					
1 支払利息		40,695		38,503	
2 その他		25,411	0.2	24,115	0.2
経常利益		948,059	2.6	956,088	2.5
特別利益					
1 前期損益修正益	4	25,315		4,128	
2 固定資産売却益	3	10,873		10,673	
3 投資有価証券売却益		93,979		11	
4 補助金				4,840	
5 その他		9,331	0.4	237	0.1
特別損失					
1 固定資産売却却損	5	115,206		377,767	
2 減損損失	6			616,556	
3 建物耐火被覆材取替損				169,131	
4 役員退職慰労金		17,400		65,130	
5 役員退職慰労引当金繰入額				166,509	
6 電話加入権評価損		27,903			
7 その他		2,308	0.4	136	0.1
税金等調整前当期純利益		924,741	2.6		
税金等調整前当期純損失				419,252	1.1
法人税、住民税 及び事業税		572,149		433,020	
法人税等調整額		140,204	1.2	964,930	3.6
少数株主利益		58,437	0.2		
少数株主損失				176,488	0.4
当期純利益		434,359	1.2		
当期純損失				1,640,714	4.3

【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日
--	-------------------------	-------------------------

区分	注記 番号	至 平成17年3月31日)		至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,812,961		2,812,961
資本剰余金期末残高			2,812,961		2,812,961
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,624,642		10,033,312
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		434,359			
2 持分変動による 利益剰余金増加高		45,122	479,482		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				1,640,714	
2 配当金		64,295		64,283	
3 役員賞与		6,516	70,812	7,287	1,712,285
利益剰余金期末残高			10,033,312		8,321,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		924,741	419,252
2		1,104,235	1,194,639
3			616,556
4		33,196	28,847
5		77,966	69,642
6			175,099
7		5,071	214
8		19,354	21,071
9		40,695	38,503
10		93,979	11
11		3,314	3,995
12		3,565	355,959
13		30	1
14		147,567	168,599
15		5,170	2,696
16		220,114	376,641
17		89,391	13,328
小計		2,448,220	2,232,113
18		19,354	21,071
19		39,277	38,481
20		609,729	556,856
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,818,568	1,657,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		90,497	267,859
2		128,052	218,238
3		5,500	
4		112,861	12
5		18,212	8,352
6			100,000
7		72,458	41,630
8		1,587,127	1,536,272
9		2,284	383
10		11,167	7,123
11		1,837	27,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,462,795	1,332,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		477,500	306,625
2		256,822	257,112
3		615,000	
4		10,000	20,000
5		64,295	64,283
6		6,169	6,158
7		886	1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		200,673	655,477

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		155,098	330,101
現金及び現金同等物の期首残高		2,435,939	2,591,037
現金及び現金同等物の期末残高		2,591,037	2,260,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)エストピア、(株)宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 (株)エストピア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 (株)宅配百十番商事 適用外の会社はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産...当社は移動平均法による原価法及び一部最終仕入原価法による原価法。連結子会社は最終仕入原価法による原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)については、定額法。その他の有形固定資産については定率法。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)については、定額法。その他の有形固定資産については定率法。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(商品スワップ取引)。 ヘッジ対象... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社および連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p>	<p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成する方法によっております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>当社は役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において、平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当連結会計年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法を比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ8,590千円減少し、税金等調整前当期純損失は175,099千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が616,556千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は9,261千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金」については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金」は400千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,112千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 55,400千円	1 受取手形裏書譲渡高 61,518千円
2 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,716,001千円	2 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,934,874千円
3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 92,927千円	3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 96,922千円
4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,721,240千円 土地(帳簿価額) 3,382,777千円 計 5,104,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,185,625千円 一年以内返済長期借入金 244,344千円 長期借入金 967,621千円 計 3,397,590千円	4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,423,158千円 土地(帳簿価額) 3,035,999千円 計 4,459,158千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,755,000千円 一年以内返済長期借入金 627,184千円 長期借入金 340,437千円 計 2,722,621千円
5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,753,993株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,753,993株であります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式326,041株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式330,582株であります。
7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 800,000千円	7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 800,000千円
8 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 18,111千円 支払手形 32,558千円 設備支払手形 3,424千円	8 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 13,092千円 支払手形 32,787千円 設備支払手形 5,427千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	引当金繰入額	1	引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 224,045千円		賞与引当金繰入額 223,831千円
			役員退職慰労引当金繰入額 8,590千円
			貸倒引当金繰入額 35,092千円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目	2	販売費及び一般管理費の主要な費目
	人件費 1,103,965千円		人件費 1,026,401千円
	(賞与引当金繰入額) (15,848千円)		(賞与引当金繰入額) (15,387千円)
	(退職給付費用) (37,529千円)		(退職給付費用) (29,818千円)
	減価償却費 13,557千円		(役員退職慰労引当金繰入額) (8,590千円)
	施設使用料 63,044千円		減価償却費 9,266千円
	租税公課 62,551千円		施設使用料 72,657千円
			租税公課 51,213千円
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 10,873千円		機械装置及び運搬具 10,377千円
			その他 296千円
			売却益計 10,673千円
4	前期損益修正益の主な内訳	4	前期損益修正益の主な内訳
	過年度見積計上事故賠償費戻入れ 17,025千円		過年度見積計上事故賠償費戻入れ 3,828千円
5	固定資産売却除却損の内訳	5	固定資産売却除却損の内訳
	売却 土地 2,147千円		売却 土地 277,620千円
	機械装置及び運搬具 12,291千円		建物及び構築物 79,580千円
	その他 30千円		機械装置及び運搬具 9,372千円
	売却損計 14,468千円		その他 58千円
			売却損計 366,632千円
	除却 建物及び構築物 94,516千円		除却 建物及び構築物 4,223千円
	機械装置及び運搬具 4,550千円		機械装置及び運搬具 6,207千円
	その他 1,670千円		その他 703千円
	除却損計 100,737千円		除却損計 11,135千円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6		6	減損損失
			当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物、土地等	岐阜県他
遊休資産	土地	鹿児島県

(2)減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しています。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	303,391千円
土地	192,288千円
その他	120,877千円
計	616,556千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別又は営業所別、不動産賃貸事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては、売却可能価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,982,679千円	現金及び預金勘定 2,602,956千円
預入期間が3か月を超える定期預金 391,642千円	預入期間が3か月を超える定期預金 342,020千円
現金及び現金同等物 <u>2,591,037千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,260,936千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び</td> <td>1,218,378</td> <td>396,888</td> <td>821,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び	1,218,378	396,888	821,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び</td> <td>1,619,692</td> <td>581,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	機械装置及び	1,619,692	581,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び	1,218,378	396,888	821,490												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)													
機械装置及び	1,619,692	581,651													

運搬具			
その他(工具器具備品)	1,029,886	493,015	536,870
施設利用権	49,105	23,157	25,948
合計	2,297,370	913,061	1,384,309

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	436,135千円
1年超	948,173千円
合計	1,384,309千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

運搬具		
その他(工具器具備品)	974,605	642,679
施設利用権	118,496	50,278
合計	2,712,794	1,274,609

	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	79,710	958,330
その他(工具 器具備品)		331,925
施設利用権		68,217
合計	79,710	1,358,473

同左

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	514,052千円
1年超	924,132千円
合計	1,438,184千円

リース資産減損勘定期末残高 79,710千円
同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455,448千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,448千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>	支払リース料	455,448千円	減価償却費相当額	455,448千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>492,654千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>492,654千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>79,710千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	492,654千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	492,654千円	減損損失	79,710千円
支払リース料	455,448千円												
減価償却費相当額	455,448千円												
支払リース料	492,654千円												
リース資産減損勘定の取崩額	千円												
減価償却費相当額	492,654千円												
減損損失	79,710千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	901,828	1,542,646	640,817
債券	109,968	111,491	1,522
その他	4,954	5,118	163
小計	1,016,751	1,659,255	642,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,125	51,957	3,167
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,125	51,957	3,167
合計	1,071,877	1,711,213	639,335

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112,861	93,979	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,035
貸付信託受益証券	19,200
合計	54,235

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	92,927
合計	92,927

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	10,653	-	-
社債	-	-	100,838	-
その他	-	19,200	-	-
合計	-	29,853	100,838	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	964,793	2,248,357	1,283,564
債券	9,980	10,404	423
その他	4,954	5,668	714
小計	979,728	2,264,430	1,284,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	979,728	2,264,430	1,284,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12	11	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,985
貸付信託受益証券	19,200
合計	56,185

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	96,922
合計	96,922

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等		10,404		
社債				
その他	11,000	8,200		
合計	11,000	18,604		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。当社および連結子会社使用の燃料費の価格変動リスクを抑制し、コストを安定することを目的として、コモディティ・デリバティブ(スワップ・オプション等)を利用しております。 当該取引は、市場相場変動に関するリスク・ヘッジの目的に利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引については、市場相場変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引相手は、大手金融機関およびその子会社等に限定しており信用リスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社の取引は、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。なお、連結子会社においては、各社の権限および取引限度額の定めに基づき取引の都度必要な手続きがとられております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度については、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の一部会社については、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用して採用しており、他の連結子会社は退職一時金制度のみ採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,356,434千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">521,100千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">954,983千円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,350千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,585千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,356,434千円	未認識数理計算上の差異	521,100千円	年金資産	954,983千円	差引(+ +)	2,880,350千円	前払年金費用	8,585千円	退職給付引当金	2,888,935千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,318,248千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">139,531千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,770千円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,946千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,318,248千円	未認識数理計算上の差異	139,531千円	年金資産	1,225,770千円	差引(+ +)	2,952,946千円	前払年金費用	5,632千円	退職給付引当金	2,958,578千円
退職給付債務	4,356,434千円																								
未認識数理計算上の差異	521,100千円																								
年金資産	954,983千円																								
差引(+ +)	2,880,350千円																								
前払年金費用	8,585千円																								
退職給付引当金	2,888,935千円																								
退職給付債務	4,318,248千円																								
未認識数理計算上の差異	139,531千円																								
年金資産	1,225,770千円																								
差引(+ +)	2,952,946千円																								
前払年金費用	5,632千円																								
退職給付引当金	2,958,578千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238,592千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">78,406千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p>	勤務費用	238,592千円	利息費用	78,406千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	77,930千円	退職給付費用	394,928千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,523千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,238千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,843千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p>	勤務費用	228,523千円	利息費用	80,238千円	期待運用収益	15,107千円	数理計算上の差異の費用処理額	79,188千円	退職給付費用	372,843千円				
勤務費用	238,592千円																								
利息費用	78,406千円																								
期待運用収益	千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	77,930千円																								
退職給付費用	394,928千円																								
勤務費用	228,523千円																								
利息費用	80,238千円																								
期待運用収益	15,107千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	79,188千円																								
退職給付費用	372,843千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率	2.0%)	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率	2.0%)	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
(期首時点において適用した割引率	2.0%)																								
期待運用収益率	0.0%																								
過去勤務債務額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
(期首時点において適用した割引率	2.0%)																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,112,470千円</td></tr> <tr><td>営業未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">33,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,846千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99,898千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,551,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,417,869千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,176,078千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,431,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,013,825千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,288,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,013,825千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	89,824千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,470千円	営業未払金損金不算入額	33,742千円	未払事業税損金不算入額	39,846千円	未実現利益	99,898千円	繰越欠損金	21,292千円	その他	134,550千円	繰延税金資産小計	1,551,130千円	評価性引当額	133,261千円	繰延税金資産合計	1,417,869千円	固定資産圧縮積立金	2,176,078千円	その他有価証券評価差額金	255,615千円	繰延税金負債合計	2,431,694千円	繰延税金負債の純額	1,013,825千円	流動資産 繰延税金資産	161,171千円	固定資産 繰延税金資産	114,372千円	流動負債 繰延税金負債	562千円	固定負債 繰延税金負債	1,288,806千円	繰延税金負債の純額	1,013,825千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,805千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,163,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>営業未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,211千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18,845千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">158,395千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,069,230千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,694,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">375,107千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,098,247千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">514,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,612,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,237,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,305千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176,737千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,556,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,237,633千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,905千円	賞与引当金損金算入限度超過額	89,805千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,163,830千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	69,637千円	営業未払金損金不算入額	32,211千円	未払事業税損金不算入額	18,845千円	未実現利益	158,395千円	繰越欠損金	90,972千円	その他	398,626千円	繰延税金資産小計	2,069,230千円	評価性引当額	1,694,123千円	繰延税金資産合計	375,107千円	固定資産圧縮積立金	2,098,247千円	その他有価証券評価差額金	514,493千円	繰延税金負債合計	2,612,741千円	繰延税金負債の純額	2,237,633千円	流動資産 繰延税金資産	145,305千円	固定資産 繰延税金資産	176,737千円	流動負債 繰延税金負債	3,243千円	固定負債 繰延税金負債	2,556,432千円	繰延税金負債の純額	2,237,633千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,504千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	89,824千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,470千円																																																																																																
営業未払金損金不算入額	33,742千円																																																																																																
未払事業税損金不算入額	39,846千円																																																																																																
未実現利益	99,898千円																																																																																																
繰越欠損金	21,292千円																																																																																																
その他	134,550千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,551,130千円																																																																																																
評価性引当額	133,261千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,417,869千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,176,078千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	255,615千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,431,694千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,013,825千円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	161,171千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	114,372千円																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	562千円																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	1,288,806千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,013,825千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																
住民税均等割等	4.5%																																																																																																
評価性引当額	2.1%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,905千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	89,805千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,163,830千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	69,637千円																																																																																																
営業未払金損金不算入額	32,211千円																																																																																																
未払事業税損金不算入額	18,845千円																																																																																																
未実現利益	158,395千円																																																																																																
繰越欠損金	90,972千円																																																																																																
その他	398,626千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,069,230千円																																																																																																
評価性引当額	1,694,123千円																																																																																																
繰延税金資産合計	375,107千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,098,247千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	514,493千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,612,741千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	2,237,633千円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	145,305千円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	176,737千円																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	3,243千円																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	2,556,432千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	2,237,633千円																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める物流関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 704円41銭	1株当たり純資産額 642円55銭
1株当たり当期純利益 19円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 76円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	434,359	1,640,714
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,287	7,149
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	7,287	7,149
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	427,072	1,647,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,430	21,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスラインギフ	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成15年 4月25日	500,000	500,000 ()	年0.40	無担保社債	平成20年 4月30日
(株)エスラインギフ	第5回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成15年 6月25日	300,000	300,000 (300,000)	年0.70	無担保社債	平成18年 6月23日
(株)エスライン九州	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成16年 3月31日	90,000	70,000 (20,000)	年0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			890,000	870,000 (320,000)			

(注) 1 ()内の金額は1年以内償還予定額を表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内20,000千円、2年超3年以内520,000千円、3年超4年以内10,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,416,625	2,110,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	257,112	639,952	1.15	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,007,776	367,824	1.11	平成19年4月1日 ~ 平成22年5月25日
合計	3,681,513	3,117,776		

(注) 1 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内190,604千円、2年超3年以内120,660千円、3年超4年以内50,990千円、4年超5年以内5,570千円

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,138,122		846,635	
2 受取手形		561,899		524,537	
3 営業未収金	3	2,831,117		2,904,579	
4 貯蔵品		39,748		37,684	
5 繰延税金資産		133,337		106,271	
6 関係会社短期貸付金				93,000	
7 未収入金	3	69,496		77,069	
8 その他の流動資産	3	182,689		289,176	
貸倒引当金		5,214		10,204	
流動資産合計		4,951,197	22.8	4,868,750	22.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	3,750,170		4,219,759	
(2) 構築物		154,334		142,976	
(3) 機械装置		69,060		59,575	
(4) 車両運搬具		1,116,490		953,933	
(5) 工具器具備品		59,714		100,912	
(6) 土地	2	8,024,497		7,824,807	
(7) 建設仮勘定		266,000			
有形固定資産合計		13,440,269	62.0	13,301,965	60.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		51,137		51,137	
(2) ソフトウェア		5,183		2,681	
(3) 施設利用権		8,385		8,149	
無形固定資産合計		64,706	0.3	61,968	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,466,306		1,849,527	
(2) 関係会社株式		828,891		831,755	
(3) 出資金		700		700	
(4) 関係会社長期貸付金				116,000	
(5) 破産更生等債権		22,648		35,080	
(6) 差入保証金	3	542,375		411,626	
(7) 事業者保険払込金		177,334		163,090	
(8) その他の投資		242,092		341,475	
貸倒引当金		66,998		133,950	
投資その他の資産合計		3,213,350	14.9	3,615,305	16.5
固定資産合計		16,718,326	77.2	16,979,239	77.7
資産合計		21,669,524	100.0	21,847,989	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		324,896		342,853	
2 営業未払金	3	2,210,448		2,440,979	
3 短期借入金	2	2,150,000		1,740,000	
4 関係会社短期借入金		570,000		760,000	
5 一年以内返済長期借入金	2	180,000		569,000	
6 一年以内償還社債				300,000	
7 未払金		181,501		108,177	
8 未払法人税等		155,848		20,408	
9 未払消費税等		48,337		59,567	
10 未払費用		25,020		24,611	
11 前受金		17,757		27,656	
12 預り金	3	55,760		51,866	
13 賞与引当金		169,345		164,156	
14 設備支払手形		23,466		86,502	
15 その他の流動負債		39,896		87,477	
流動負債合計		6,152,280	28.4	6,783,256	31.1
固定負債					
1 社債		800,000		500,000	
2 長期借入金	2	802,000		233,000	
3 繰延税金負債		947,969		2,229,633	
4 退職給付引当金		2,746,077		2,827,635	
5 役員退職慰労引当金				175,099	
6 預り保証金	3	40,633		54,709	
7 その他の固定負債		176,209		298,881	
固定負債合計		5,512,890	25.4	6,318,958	28.9
負債合計		11,665,170	53.8	13,102,215	60.0
(資本の部)					
資本金	4	1,938,526	8.9	1,938,526	8.9
資本剰余金					
資本準備金		2,812,961		2,812,961	
資本剰余金合計		2,812,961	13.0	2,812,961	12.8
利益剰余金					
1 利益準備金		351,000		351,000	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		30,000		30,000	
(2) 配当積立金		70,000		70,000	
(3) 土地圧縮積立金		2,357,204		2,369,999	
(4) 建物圧縮積立金		391,217		405,634	
(5) 買換資産圧縮積立金		125,614			
(6) 別途積立金		1,270,000		1,270,000	
3 当期末処分利益		400,520			
4 当期末処理損失				1,045,963	
利益剰余金合計		4,995,556	23.1	3,450,671	15.8
その他有価証券評価差額金	6	323,384	1.5	610,987	2.8
自己株式	5	66,073	0.3	67,371	0.3
資本合計		10,004,354	46.2	8,745,774	40.0
負債・資本合計		21,669,524	100.0	21,847,989	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			23,760,930	100.0		24,846,019	100.0
営業原価			22,924,556	96.5		24,037,191	96.7
営業総利益			836,374	3.5		808,828	3.3
販売費及び一般管理費							
1 人件費		535,282			506,982		
(うち賞与引当金繰入額)		(11,562)			(10,477)		
(うち退職給付費用)		(30,376)			(26,158)		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		()			(8,590)		
2 減価償却費		5,816			5,520		
3 施設使用料		42,983			54,712		
4 租税公課		46,047			44,648		
5 宣伝広告費		2,277			1,839		
6 旅費通信運搬費		47,691			45,752		
7 その他		122,224			136,681		
(うち貸倒引当金繰入額)		(9,116)	802,323	3.4	(26,305)	796,137	3.2
営業利益			34,050	0.1		12,690	0.1
営業外収益	1						
1 受取利息		42			348		
2 有価証券利息		1,335			1,814		
3 受取配当金		122,821			134,281		
4 仕入割引		6,467			7,580		
5 賃貸料収入		38,760			35,517		
6 経営指導料収入		62,802			64,911		
7 その他		26,437	258,665	1.1	24,043	268,497	1.0
営業外費用							
1 支払利息		29,504			29,969		
2 社債利息		5,608			5,622		
3 その他		24,815	59,928	0.2	23,636	59,229	0.2
経常利益			232,788	1.0		221,959	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
特別利益					
1 前期損益修正益	3	18,605		4,128	
2 固定資産売却益	2	7,165		4,667	
3 関係会社特別配当金		134,750			
4 投資有価証券売却益		93,979		11	
5 補助金				4,840	
6 その他		2,947	257,447		13,646
					0.1
特別損失					
1 固定資産売却除却損	4	107,485		108,948	
2 建物耐火被覆材取替損				169,131	
3 役員退職慰労金		17,400		35,340	
4 役員退職慰労引当金 繰入額				166,509	
5 関係会社貸倒引当金 繰入額				82,000	
6 電話加入権評価損		16,783			
7 その他		1,999	143,668		561,930
					2.3
税引前当期純利益			346,568		
					1.5
税引前当期純損失					326,324
					1.3
法人税、住民税 及び事業税		233,879		35,453	
法人税等調整額		143,919	89,960	1,118,823	1,154,276
					4.6
当期純利益			256,607		
					1.1
当期純損失					1,480,601
					5.9
前期繰越利益			143,913		434,638
当期末処分利益			400,520		
当期末処理損失					1,045,963

営業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		8,234,302	35.9	8,297,659	34.5
(うち賞与引当金繰入額)		(157,783)		(153,679)	
2 経費					
連絡中継料		4,423,348		4,460,768	
備車費		5,452,291		6,334,699	
燃料油脂費		827,386		932,517	
減価償却費		730,900		818,895	
施設使用料		1,222,948		1,182,045	
租税公課		317,090		311,632	
道路等使用料		664,751		618,913	
その他		1,051,536		1,080,060	
経費計		14,690,254	64.1	15,739,531	65.5
営業原価合計		22,924,556	100.0	24,037,191	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			400,520		
当期末処理損失					1,045,963
任意積立金取崩額					
1 退職積立金取崩額				30,000	
2 配当積立金取崩額				70,000	
3 建物圧縮積立金取崩額		13,846		14,266	
4 買換資産圧縮積立金 取崩額		125,614			
5 別途積立金取崩額			139,461	1,200,000	1,314,266
合計			539,982		268,303
利益処分額					
1 配当金		64,283		64,270	
2 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金		12,795		18,706	
(2) 建物圧縮積立金		28,264	105,343		82,976
次期繰越利益			434,638		185,326

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。 一部については最終仕入原価法による原価法。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法。その他の有形固定資産については、定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上していません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法。その他の有形固定資産については、定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(商品スワップ取引)。 ヘッジ対象... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。 (3)ヘッジ方針 当社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当事業年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ8,590千円減少し、税引前当期純損失は175,099千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「補助金」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金」の金額は400千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,112千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額
10,699,185千円
- 2 担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物(簿価) 896,110千円
土地(簿価) 1,790,802千円
計 2,686,913千円
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 2,050,000千円
一年以内返済長期借入金 180,000千円
長期借入金 802,000千円
計 3,032,000千円
- 3 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。
債権 営業未収金 53,487千円
未収入金 42,210千円
その他の流動資産 67千円
差入保証金 105,285千円
計 201,050千円

債務 営業未払金 244,305千円
預り金 2千円
預り保証金 485千円
計 244,793千円
- 4 授権株式数 普通株式 59,013千株
発行済株式数 普通株式 21,753千株
ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
- 5 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 326,041株であります。
- 6 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が323,384千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額
11,047,251千円
- 2 担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物(簿価) 874,199千円
土地(簿価) 1,776,499千円
計 2,650,699千円
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 1,640,000千円
一年以内返済長期借入金 569,000千円
長期借入金 233,000千円
計 2,442,000千円
- 3 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。
債権 営業未収金 52,140千円
未収入金 44,620千円
その他の流動資産 76千円
差入保証金 1,300千円
計 98,137千円

債務 営業未払金 246,948千円
預り保証金 421千円
計 247,369千円
- 4 授権株式数 普通株式 59,013千株
発行済株式数 普通株式 21,753千株
ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
- 5 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 330,582株であります。
- 6 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が610,987千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>7 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)エスライン九州</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>(株)エスライン各務原</td><td style="text-align: right;">36,186千円</td></tr> <tr><td>(株)スリーエス物流</td><td style="text-align: right;">13,064千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインミノ</td><td style="text-align: right;">60,107千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインヒダ</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(株)スワローセキュリティサービス</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,955千円</td></tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これに基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td></tr> </table>	(株)エスライン九州	45,000千円	(株)エスライン各務原	36,186千円	(株)スリーエス物流	13,064千円	(株)エスラインミノ	60,107千円	(株)エスラインヒダ	10,000千円	(株)スワローセキュリティサービス	598千円	計	164,955千円	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円	<p>7 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)エスライン九州</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>(株)エスライン各務原</td><td style="text-align: right;">29,190千円</td></tr> <tr><td>(株)スリーエス物流</td><td style="text-align: right;">14,992千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインミノ</td><td style="text-align: right;">58,103千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインヒダ</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(株)スワローセキュリティサービス</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,885千円</td></tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これに基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td></tr> </table>	(株)エスライン九州	27,000千円	(株)エスライン各務原	29,190千円	(株)スリーエス物流	14,992千円	(株)エスラインミノ	58,103千円	(株)エスラインヒダ	10,000千円	(株)スワローセキュリティサービス	600千円	計	139,885千円	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円
(株)エスライン九州	45,000千円																																								
(株)エスライン各務原	36,186千円																																								
(株)スリーエス物流	13,064千円																																								
(株)エスラインミノ	60,107千円																																								
(株)エスラインヒダ	10,000千円																																								
(株)スワローセキュリティサービス	598千円																																								
計	164,955千円																																								
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																								
借入実行残高	千円																																								
差引額	800,000千円																																								
(株)エスライン九州	27,000千円																																								
(株)エスライン各務原	29,190千円																																								
(株)スリーエス物流	14,992千円																																								
(株)エスラインミノ	58,103千円																																								
(株)エスラインヒダ	10,000千円																																								
(株)スワローセキュリティサービス	600千円																																								
計	139,885千円																																								
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																								
借入実行残高	千円																																								
差引額	800,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引により発生した収益がそれぞれの科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">110,057千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">5,755千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">62,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,815千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,165千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の主なものは、過年度見積計上した事故賠償費の戻入れ17,025千円であります。</p> <p>4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,735千円</td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,139千円</td></tr> <tr><td>建物構築物</td><td style="text-align: right;">94,310千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">758千円</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,749千円</td></tr> </table>	受取利息	34千円	受取配当金	110,057千円	賃貸料収入	5,755千円	経営指導料収入	62,802千円	その他	165千円	計	178,815千円	車両運搬具	7,165千円	売却損 車両運搬具	9,735千円	除却損 車両運搬具	2,139千円	建物構築物	94,310千円	機械装置	541千円	工具器具備品	758千円	除却損計	97,749千円	<p>1 関係会社との取引により発生した収益がそれぞれの科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">118,752千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,493千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">64,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,780千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の主なものは、過年度見積計上した事故賠償費の戻入れ3,828千円であります。</p> <p>4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却損 土地</td><td style="text-align: right;">92,802千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,400千円</td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,816千円</td></tr> <tr><td>建物構築物</td><td style="text-align: right;">4,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>除却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548千円</td></tr> </table>	受取利息	344千円	受取配当金	118,752千円	賃貸料収入	4,493千円	経営指導料収入	64,911千円	その他	279千円	計	188,780千円	車両運搬具	4,667千円	売却損 土地	92,802千円	車両運搬具	5,598千円	売却損計	98,400千円	除却損 車両運搬具	5,816千円	建物構築物	4,073千円	機械装置	43千円	工具器具備品	615千円	除却損計	10,548千円
受取利息	34千円																																																								
受取配当金	110,057千円																																																								
賃貸料収入	5,755千円																																																								
経営指導料収入	62,802千円																																																								
その他	165千円																																																								
計	178,815千円																																																								
車両運搬具	7,165千円																																																								
売却損 車両運搬具	9,735千円																																																								
除却損 車両運搬具	2,139千円																																																								
建物構築物	94,310千円																																																								
機械装置	541千円																																																								
工具器具備品	758千円																																																								
除却損計	97,749千円																																																								
受取利息	344千円																																																								
受取配当金	118,752千円																																																								
賃貸料収入	4,493千円																																																								
経営指導料収入	64,911千円																																																								
その他	279千円																																																								
計	188,780千円																																																								
車両運搬具	4,667千円																																																								
売却損 土地	92,802千円																																																								
車両運搬具	5,598千円																																																								
売却損計	98,400千円																																																								
除却損 車両運搬具	5,816千円																																																								
建物構築物	4,073千円																																																								
機械装置	43千円																																																								
工具器具備品	615千円																																																								
除却損計	10,548千円																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	4,695	3,633	1,062	車両運搬具	773,250	352,950	420,299
車両運搬具	776,928	215,900	561,027	工具器具備品	917,755	617,118	300,636
工具器具備品	887,011	444,970	442,041	ソフトウェア	30,801	20,399	10,401
ソフトウェア	42,451	22,006	20,444	合計	1,721,807	990,469	731,338
合計	1,711,086	686,510	1,024,575				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 318,766千円				1年内 311,443千円			
1年超 705,809千円				1年超 419,894千円			
合計 1,024,575千円				合計 731,338千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 323,177千円				支払リース料 321,014千円			
減価償却費相当額 323,177千円				減価償却費相当額 321,014千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,070,426千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">99,014千円</td></tr> <tr><td>営業未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,020千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,338,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,231,656千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,832,757千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,046,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">814,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,337千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">947,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">814,632千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,696千円	賞与引当金損金算入限度超過額	67,348千円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,070,426千円	有価証券評価損損金不算入額	99,014千円	営業未払金損金不算入額	28,020千円	その他	51,442千円	繰延税金資産小計	1,338,948千円	評価性引当額	107,292千円	繰延税金資産合計	1,231,656千円	固定資産圧縮積立金	1,832,757千円	その他有価証券評価差額金	213,531千円	繰延税金負債合計	2,046,288千円	繰延税金負債の純額	814,632千円	流動資産 繰延税金資産	133,337千円	固定負債 繰延税金負債	947,969千円	繰延税金負債の純額	814,632千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,124,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">99,670千円</td></tr> <tr><td>営業未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,437千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,515,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,399,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,764千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,835,689千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">403,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,239,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,123,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,271千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,229,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,123,361千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,747千円	賞与引当金損金算入限度超過額	65,285千円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,124,550千円	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	69,637千円	有価証券評価損損金不算入額	99,670千円	営業未払金損金不算入額	26,437千円	繰越欠損金	52,296千円	その他	28,953千円	繰延税金資産小計	1,515,578千円	評価性引当額	1,399,814千円	繰延税金資産合計	115,764千円	固定資産圧縮積立金	1,835,689千円	その他有価証券評価差額金	403,436千円	繰延税金負債合計	2,239,125千円	繰延税金負債の純額	2,123,361千円	流動資産 繰延税金資産	106,271千円	固定負債 繰延税金負債	2,229,633千円	繰延税金負債の純額	2,123,361千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,696千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	67,348千円																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,070,426千円																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	99,014千円																																																																				
営業未払金損金不算入額	28,020千円																																																																				
その他	51,442千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,338,948千円																																																																				
評価性引当額	107,292千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,231,656千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,832,757千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	213,531千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,046,288千円																																																																				
繰延税金負債の純額	814,632千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	133,337千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	947,969千円																																																																				
繰延税金負債の純額	814,632千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,747千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	65,285千円																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,124,550千円																																																																				
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	69,637千円																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	99,670千円																																																																				
営業未払金損金不算入額	26,437千円																																																																				
繰越欠損金	52,296千円																																																																				
その他	28,953千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,515,578千円																																																																				
評価性引当額	1,399,814千円																																																																				
繰延税金資産合計	115,764千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,835,689千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	403,436千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,239,125千円																																																																				
繰延税金負債の純額	2,123,361千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	106,271千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	2,229,633千円																																																																				
繰延税金負債の純額	2,123,361千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.7%	住民税均等割等	10.1%	評価性引当額	2.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.7%																																																																				
住民税均等割等	10.1%																																																																				
評価性引当額	2.9%																																																																				
その他	0.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円88銭	1株当たり純資産額	408円23銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	1株当たり当期純損失	69円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	256,607	1,480,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	256,607	1,480,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,430	21,425

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は、平成18年5月26日開催の取締役会におい

て、平成18年10月1日を期して、下記のとおり新設分割し、営業の全部を新たに新設する会社（新設分割設立会社）に継承することを決定し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。
新設分割の概要は次のとおりであります。

(1)新設分割の目的

株式会社 エスラインギフは、当 新設分割をもって、更なる企業価値の向上とグループ体制の強化を目指すとともに、新設分割後は、株式会社エスラインに商号変更し、純粋持株会社としてグループ統括と戦略意思決定に特化します。

また、新設分割設立会社（「株式会社 エスラインギフ」の商号を引継ぐ）およびグループ各社は、輸送事業・物品販売事業・情報処理事業・自動車整備事業・その他の事業の各事業セグメントにおいて、環境変化に即応し、事業を効率的に遂行する体制を更に整備追求するものとしております。

(2)分割期日（効力発生日）

平成18年10月1日

(3)分割に際して発行する株式及び割当

新設分割設立会社は、設立に際して発行する普通株式1,000株のすべてを、当社に対して割り当て交付する。

(4)資本金および準備金の額に関する事項

新設分割設立会社の設立時における資本金および資本準備金ならびにその他資本剰余金の額は、次のとおりとする。

資本金	50,000,000円
資本準備金	12,500,000円
その他資本剰余金	
純資産の金額から上記	を控除した残額

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)新設分割設立会社が、当社から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務</p> <p>新設分割設立会社が、当社から承継する債権及び債務は、分割期日における貨物自動車運送事業およびその他全ての営業について、以下のとおり債権、債務及びこれに付随する一切の権利義務とする。</p> <p>資産、債務に関する事項 新たに新設する会社は、当社から、本件営業</p>

に属する資産、債務その他これに付随する一切の権利義務を承継するものとし、その明細は、下記のとおりとする。

なお、対象資産および対象債務の評価は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割設立会社成立の日までの増減を加除した一切の資産、債務および権利義務を分割期日において、新設分割設立会社に承継する。

(a) 資産 (本件営業に関連する一切の資産)

(イ) 流動資産

現金預金の一部、受取手形、営業未収金、貯蔵品、繰延税金資産の一部等

(ロ) 固定資産

・有形固定資産

建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地等

・無形固定資産

借地権、ソフトウェア等

・投資その他の資産

差入保証金、貸倒引当金の一部等

(ハ) その他本件営業に属する一切の資産

ただし、上記に関わらず、以下の資産は対象資産から除外される。

・現金預金の一部および本件営業に直接関連しない貸付金、生命保険契約、有価証券等の金融資産

・当社の保有する当社の子会社および関連会社の株式

(b) 債務 (本件営業に関連する一切の債務)

(イ) 流動負債

支払手形、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、賞与引当金等

(ロ) 固定負債

社債、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金、新設分割設立会社を兼任する役員退職慰労引当金等

(ハ) その他本件営業に属する一切の債務

	<p>に属する資産、債務その他これに付随する一切の権利義務を承継するものとし、その明細は、下記のとおりとする。</p> <p>なお、対象資産および対象債務の評価は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割設立会社成立の日までの増減を加除した一切の資産、債務および権利義務を分割期日において、新設分割設立会社に承継する。</p> <p>(a) 資産 (本件営業に関連する一切の資産)</p> <p>(イ) 流動資産</p> <p>現金預金の一部、受取手形、営業未収金、貯蔵品、繰延税金資産の一部等</p> <p>(ロ) 固定資産</p> <p>・有形固定資産</p> <p>建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地等</p> <p>・無形固定資産</p> <p>借地権、ソフトウェア等</p> <p>・投資その他の資産</p> <p>差入保証金、貸倒引当金の一部等</p> <p>(ハ) その他本件営業に属する一切の資産</p> <p>ただし、上記に関わらず、以下の資産は対象資産から除外される。</p> <p>・現金預金の一部および本件営業に直接関連しない貸付金、生命保険契約、有価証券等の金融資産</p> <p>・当社の保有する当社の子会社および関連会社の株式</p> <p>(b) 債務 (本件営業に関連する一切の債務)</p> <p>(イ) 流動負債</p> <p>支払手形、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、賞与引当金等</p> <p>(ロ) 固定負債</p> <p>社債、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金、新設分割設立会社を兼任する役員退職慰労引当金等</p> <p>(ハ) その他本件営業に属する一切の債務</p>
--	---

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>雇用契約に関する権利義務</p> <p>本件新設分割計画により分割すべき当社の全従業員のうち、分割期日において在籍している者との間の雇用契約については、全て新設分割設立会社に承継されるものとし、以後新設分割設立会社の従業員として雇用する。</p> <p>なお、新設分割設立会社で雇用するにあたり、従前の「労働協約」はすべて引継ぎ、当社における勤続年数は、新設分割設立会社において通算する。</p> <p>その他の権利義務</p> <p>本件営業に関する運送契約、不動産の賃貸借</p>

契約、業務委託契約、リース契約等その他本件営業に属する一切の契約上の権利義務を承継する。

なお本件新設分割後も、当社は、新設分割設立会社に承継されるすべてについて、引き続き新設分割設立会社と連帯して債務を負担する。

(6) 競業避止義務

当社は、新設分割設立会社が承継する営業について競業避止義務を負わない。

(7) 本件新設分割の前提条件

本件新設分割の実行に当たっては、以下の各号を条件とする。

本件新設分割計画が当社の株主総会決議により承認されること。

本件新設分割につき、監督官庁により必要な承認が得られること。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大垣共立銀行	722,247	462,238
(株)十六銀行	297,572	236,867
(株)マキタ	63,800	231,594
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97	176,202
イオン(株)	51,618	147,369
有楽土地(株)	99,000	80,091
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	36	47,554
みずほ信託銀行(株)	124,656	47,493
(株)岐阜銀行	183,720	36,192
東海東京証券(株)	40,020	33,936
その他(44銘柄)	554,210	344,318
計	2,136,976	1,843,858

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス 投資信託委託聖徳太子	492口	5,668
計		5,668

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							

建物	8,010,433	689,223	8,329	8,691,328	4,471,568	218,831	4,219,759
構築物	765,299	11,359		776,659	633,683	22,718	142,976
機械装置	508,620	1,567	810	509,377	449,802	11,008	59,575
車両運搬具	6,051,266	412,129	477,209	5,986,186	5,032,253	546,326	953,933
工具器具備品	513,336	62,293	14,773	560,856	459,943	20,342	100,912
土地	8,024,497	76,813	276,504	7,824,807			7,824,807
建設仮勘定	266,000		266,000				
有形固定資産計	24,139,454	1,253,387	1,043,626	24,349,216	11,047,251	819,227	13,301,965
無形固定資産							
借地権				51,137			51,137
ソフトウェア				12,822	10,140	2,502	2,681
施設利用権				25,998	17,849	2,686	8,149
無形固定資産計				89,958	27,990	5,189	61,968
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

増 加

建 物	神戸市三川口 介護付有料老人ホーム（建物延べ3,517.9㎡）	567,557千円
車両運搬具	営業用車両（車両数 111台）	402,835千円

減 少

土 地	鹿児島市錦江町7 - 1 他（土地延べ2,080.16㎡）	276,504千円
建設仮勘定	神戸市三川口 介護付有料老人ホーム（建物へ振替）	266,000千円
車両運搬具	車両の売却および除却	

- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,938,526			1,938,526
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(21,753)	()	()	(21,753)
	普通株式 (千円)	1,938,526			1,938,526
	計 (千株)	(21,753)	()	()	(21,753)
	計 (千円)	1,938,526			1,938,526
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,812,961			2,812,961
	計 (千円)	2,812,961			2,812,961
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	351,000			351,000
	(任意積立金) 退職積立金 (千円)	30,000			30,000
	配当積立金 (千円)	70,000			70,000
	土地圧縮積立金 (千円)	2,357,204	12,795		2,369,999
	建物圧縮積立金 (千円)	391,217	28,264	13,846	405,634
	買換資産圧縮積立金 (千円)	125,614		125,614	
	別途積立金 (千円)	1,270,000			1,270,000
計 (千円)	4,595,035	41,060	139,461	4,496,634	

- (注) 1 増加は租税特別措置法による積立額
 2 減少は前期利益処分による取崩額
 3 当期末における自己株式数 330,582株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,212	144,154	34,984	37,227	144,154
賞与引当金	169,345	164,156	169,345		164,156
役員退職慰労引当金		175,099			175,099

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え33,912千円と、個別引当した債権の回収等3,315千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,535
預金	
普通預金	63,485
当座預金	761,820
別段預金	294
定期積金	500
計	826,099
合計	846,635

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPロジスティクス	134,666
王子運送(株)	55,790
棚橋工業(株)	35,304
シーアイケー物流(株)	23,479
コウノイケ・カーゴサービス(株)	15,929
その他	259,367
合計	524,537

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	162,893
平成18年5月	164,853
平成18年6月	123,025
平成18年7月	70,252
平成18年8月	3,513
合計	524,537

営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コジマ	168,615
王子運送(株)	162,538
河村物流サービス(株)	83,441
大阪シーリング印刷(株)	72,245
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	59,217
その他	2,358,519
合計	2,904,579

なお、営業未収金の回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
2,831,117	26,084,764	26,011,302	2,904,579	90.0	1.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等を含めて記載しております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服	8,225
燃料油脂	21,107
車両部品	6,865
タイヤ	716
廃車車両	756
その他	12
合計	37,684

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信越定期自動車(株)	15,989
四国名鉄運輸(株)	14,300
三菱ふそうトラック・バス(株)	12,932
東海西部運輸(株)	12,300
槌谷印刷(株)	11,851
その他	275,479
合計	342,853

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	168,488
平成18年5月	106,667
平成18年6月	56,208
平成18年7月	9,233
平成18年8月	2,255
合計	342,853

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宇佐美鉱油	60,596
岐阜県流通事業協同組合	47,599
(株)スワローロジックス	42,074
(株)エスライン九州	39,937
王子運送(株)	35,124
その他	2,215,647
合計	2,440,979

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	500,000
みずほ信託銀行(株)	420,000
(株)岐阜銀行	250,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)あおぞら銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,740,000

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)藤木工務店	42,744
(株)大林組	9,974
(株)富士	7,717
岐阜日野自動車(株)	5,512
三菱ふそうトラック・バス(株)	5,499
その他	15,054
合計	86,502

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	10,877
平成18年5月	36,485
平成18年6月	23,666
平成18年7月	9,481
平成18年8月	5,993
合計	86,502

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,229,633千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,976,495
未認識数理計算上の差異	139,531
年金資産	1,009,327
合計	2,827,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示の株券
中間配当基準日	中間配当の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税等の額を含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税等の額を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.sline.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年5月26日
東海財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	岡	憲 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 藤 泰 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 越 山 薫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1) 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 2) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年5月26日に開催した会社の取締役会において決議された新設分割は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。